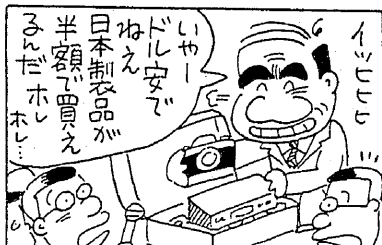
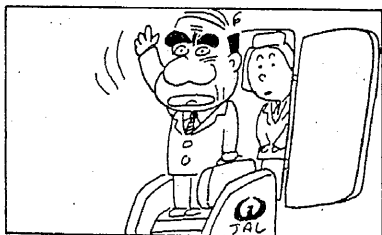
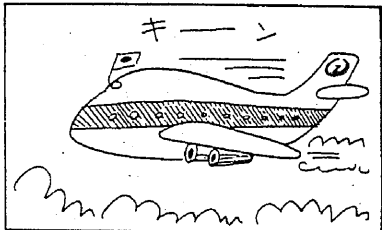


あほんだら

アホな友だち



石炭つぶしの政策強行反対

三井石炭、大合理化案提示か

石炭つぶしが

三井石炭は、近期中に中央労使協議会を開いて砂川炭鉱の早期閉山、三池炭鉱と芦別炭鉱の縮小合理化を提案しようとしている。これらの方針について、新聞各紙が大幅に報道しているが、若干の食い違いがあるものの大筋においてはほぼ一致したもので、山元では「閉山、縮小合理化は許さない」と、怒りの声が高まっている。

合理化基本計画を諮り、原案どおり〇〇〇万トン体制とする。なお、原料炭は、六十二年以降大幅な削減を行ない、六十六年度でゼロとする。②生産削減を達成するため、閉山交付金の増額、減炭交付金を新設する。③需給ギャップ調整のために、過剰炭の一時貯蔵の上げを行う。など、閉山・縮小合理化に向けて急速に動き出している。

急速に動き出す

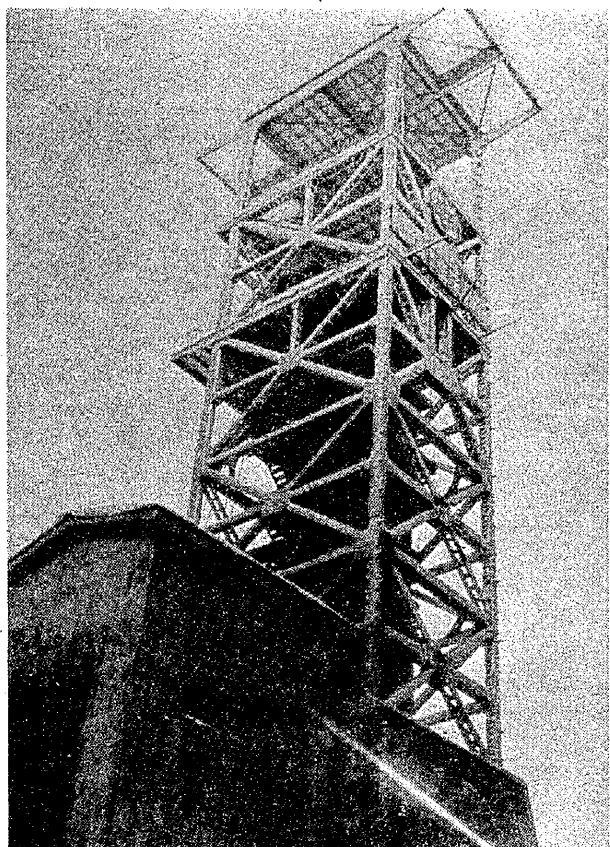
このような状況の中で、四月一日から第八次政策が実施に移され、各山元においては深刻な事態が発生しつつあります。政府(通産省)は、各社の主張に基づいて、①国内炭需要は、六十二年以降一、八〇〇万トンに削減する。また、六十三年度以降も需要を漸減させ、六十六年度で、

各社が縮小合理化

石炭各社は、第八次政策と政府の動向を見極めながら、大幅な縮小合理化の方向をとりつつあります。

- 三井——砂川炭鉱の早期閉山。三池、芦別は人員削減
- 三菱——南大夕張炭鉱の生産・人員の削減
- 住友——赤平炭鉱の生産・人員の削減と賃金の切り下げ
- 北炭——極端な経営危機の克服などを検討中
- 太平洋——人員は無補充により削減し、生産量を圧縮
- 松島——人員は無補充により削減し、生産量を圧縮

小合理化の方向をとりつつありますが、その概要は次のとおりです。



砂川支部では事前協議の段階で、会社側の提案は極めて不十分であるとして交渉を拒否、町ぐるみで閉山阻止の闘いをすすめている。

第八次政策の骨子

- ① 産業構造調整の観点から生産目標は、二、〇〇〇万トン体制から一、〇〇〇万トン体制へ半減する。
- ② 基準炭価制度を継続し、炭価は六十二年以降ベースで据え置きとする。
- ③ 生産体制の集約化(閉山・合理化)を行うこととし、これに伴う需給ギャップを調整する機能を設置する。
- ④ 離職者の再就職と地域振興のために、石炭企業、政府、自治体は最善を尽くす。
- ⑤ 政策期間を五年間程度とする。

企業の社会的責任

第八次政策は各社前から指摘してきたとおり、その初年度で早くも閉山、縮小合理化が集中する事態となりつつあります。

閉山提案撤回へ

とくに問題なのは、①政府、石炭各社が「雪崩閉山は防止する」としてきた第八次政策の基本が早くも崩れ去ったこと。②大量に発生する離職者の雇用対策が、まったく放置されていること。③地域振興策が確立しないまま閉山、縮小合理化がすすみ、地域社会(経済)が全面崩壊の危機に立たされていることなど、到底容認できないものです。

三池の合理化は

なお、砂川炭鉱の閉山問題をめぐって三井石炭は、具体的な内容を示さないまま臨時労使協議会を開くことで事前折衝をうけているようですが、新聞各紙の報道によると、砂川炭鉱の閉山は五月末とされ、芦別炭鉱は現在の七〇万トンから六十二年度五〇万トンとし、約二百人の希望退職を募るとしています。

また、三池炭鉱については六十三年度で三五〇万トンとし、六十四年度で約三百人の希望退職を募り、四山炭を閉鎖するとしています。

売上税、事実上の廃案

自民、撤回せず議長預かり
予算案は自民単独で通過

予算委で強行採決

本会議開会を強行

自民党は四月十五日、衆院予算委員会でする案を強行採決し、国会は売上税をめぐって緊迫した局面が続いていた。野党は強行採決は無効だとして、予算案の委員会差し戻しと売上税の撤回を主張。政府・自民党は首相訪米(二十九日)前の予算案通過をはかるため、売上税と予算案を分離し、売上税を一議決預かり(金丸副総理)などいまいましい形にしたまま予算案の採決強行を狙う動きを強めていた。

売上税前提の予算

その後も野党の徹底抗戦が続いたが二十三日夜、原案院議長が示した①税制改革は必要である。②直接税と間接税の比率を調整する。③各党による協議機関を設ける。とした上で売上税問題を議長預かりとすることで、共産党を除く野党と合意、予算案は衆院を通過した。なお口頭了解ながら、各党による協議が不調のときは審議未了一廃案というところも明らかになり、売上税は事実上の廃案となった。

国民の声高まる

この事態で首相が苦しい政治運営を迫られることになったことは確かだが、中曽根首相は「廃案が決まったわけではない」と強調し、新たな補正税制構想、法案の修正、マル優の取り扱い、会期の大延長などの問題が今後の焦点となっている。